様式第１号

海外販路開拓支援事業　補助金交付申請書

　　年　　月　　日

愛知県アジア展開支援事業実行委員会委員長 殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者職・氏名

　海外販路開拓支援事業補助金の交付を受けたいので、下記の内容を交付要綱第8条第1項に基づき、申請します。

記

１　補助対象経費、補助率及び補助金交付申請額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象経費 | 補助率 | 補助金交付申請額 |
| 金　　　　　　　　　　　円  | ２／３ | 金　　　　　　　　　　　円  |

※「補助対象経費」は、消費税を除いた金額を記載してください。

※「補助金交付申請額」は、「補助対象経費」に補助率（２／３）を乗じ、千円未満を切り捨てた金額を記載してください。

補助上限額（500,000円）を上回る場合は、500,000円と記載してください。

２　申請者情報

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 代表者役職名 |  | 代表者名 |  |
| 主たる事務所又は事業所の住所（愛知県内） |  |
| 現地法人※現地で対応する現地法人がある場合 | 名称： |
| 住所： |
| 業種 |  | 資本金 | 千円 |
| 従業員数 | 　　　　　人　　　 | 設立 | 年　　　　　　　　　 |
| 主な事業内容 | （既存のパンフレットなどの添付でも可。） |
| 連絡窓口 | 担当者所属/役職・氏名：住　所：電　話：E-mail： |

３　事業計画

|  |  |
| --- | --- |
| 事業期間 | 　年　月　日　～　年　月　日 |
| 出展展示会・見本市について | 名称 |  |
| 主催者 |  |
| 開催国・都市 |  |
| 会場 |  |
| 会期 |  |
| 内容 | （主催者の発行しているパンフレット等（日本語以外も可）の添付でも可） |
| 展示会HP | （URLを記入してください。） |
| ジャパン・パビリオンへの出品の有無 | あり　　・　　なし |
| 複数社による共同出展の有無 | あり　　・　　なし |
| 詳細：（共同出展を行う場合は、出展の形態について、取りまとめ事業者や共同出展する事業者数など具体的にご記載ください。） |
| 出展・出品する製品等について | 名称 | （複数出展・出品する場合は主な製品について記載してください。） |
| 製品等の概要 | （既存の製品等のパンフレットなどの添付でも可。） |
| 選定理由（展示会・出展出品製品等について） | （米国関税措置の影響により新たな販路を開拓する旨の理由を優先して、記載してください。） |

４　事業費内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 内訳 | 金額（税抜） | 積算根拠 |
| 補助対象経費 | 出展登録料 | 円 | （見積書や価格表などの積算根拠となる書類を添付してください。以下同様。） |
| 小間料 | 円　 |  |
| 装飾代 | 円 |  |
| 備品等借上料 | 円 |  |
| 合計 | 円 |  |

※円以外の現地通貨建にて支払いを行う場合は、交付申請時の三菱UFJ銀行のT.T.Sレートを参照

して、円に換算して算出すること。また、そのレートが確認できるものを積算根拠の書類として、

添付すること。

５　事業実施の効果・目標

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 具体的な数値目標 | ブース来訪者数 | 商談件数 |
| 者 | 件 |
| その他の計画・目標 | （会期前・中・後を含む計画） |
| 出展・出品により見込まれる効果 |  |

６　参考事項

|  |  |
| --- | --- |
| 「３　事業計画」記載の展示会等の開催国における貴社海外拠点※の有無（該当する選択肢を囲んでください）※海外に設置している支店（営業所）・駐在員事務所及び現地法人を指します。 | あり　　・　　なし |
| （拠点がある場合、具体的な設置地域及び拠点名称をご記載ください。） |
| 過去3年間における海外展示会等参加の有無（該当する選択肢を囲んでください） | あり　　・　　なし |
| （参加経験がある場合、具体的な名称・参加年度を記載ください。） |
| 海外企業との商談経験の有無（該当する選択肢を囲んでください） | あり　　・　　なし |
| 商談経験のある場合成約・取引経験あり　　・　　成約・取引経験なし |
| 海外事業展開計画 | （展示会等への出展に限らない、貴社の海外事業展開計画を具体的にご記入下さい。または事業計画を示したURL等、計画がわかるものを添付していただいても結構です。） |
| 輸出/海外展開・営業専門の部署・担当の有無（該当する選択肢を囲んでください） | ・専門部署・専任担当者あり（部署名：　　　　　　　　　　　　　　）・専門部署・専任担当者なし |
| 製品/会社に関する他言語WEBページの有無（該当する選択肢を囲んでください） | あり（言語：　　　　　　　　　　　　　　　　　　）・　なし |
| （日本語以外のWEBページがある場合、以下にURLを記載してください。） |
| 愛知ブランド企業認定の有無 | （認定を受けている場合、認定番号を記入してください。）認定番号： |
| アメリカ合衆国への事業展開について | 拠点：（名称、設置州について記入してください。） |
| 輸出実績：（過去3年間において、米国に輸出した主な製品等とその輸出経路を記入してください。） |

７　確認・誓約事項（該当する選択肢を囲んでください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 事項 | 回答欄 |
| ①米国関税措置の影響を受けている又は受ける見込みがある。 | はい（受けている）・はい（受ける見込みがある）・いいえ |
| （①について、具体的な内容を記述してください。） |
| ②交付要綱第3条第2項に規定する中小・中堅企業である。 | はい・いいえ |
| ③愛知県内に交付要綱第3条第3項に規定する主たる事務所又は事業所がある。 | はい・いいえ |
| ④交付要綱第4条に規定する暴力団員又は暴力団若しくは暴力団と密接な関係を有する者でない。 | はい・いいえ |
| ⑤同一の展示会等への出展で既に他の行政機関等の補助若しくは費用負担を受けている又は受けることが決定しているものでない。 | はい・いいえ |

①～⑤のすべての事項において、「はい」と回答していることが申請の要件となります。

８　特記事項

９　添付書類（様式第1号関係）

＜必須書類＞

1. 事業費の積算に係る根拠資料（見積書、価格表など）

＜申請書の記載に代える場合に添付＞

②　パンフレット等の事業者の概要が分かる書類

③　展示会等の開催概要が分かる書類

④　出展・出品製品等の概要が分かる書類

＜交付決定通知前に補助事業を実施する場合に添付＞

⑤　事業事前実施届出書（必要な場合）